

第62回関東教区総会に提案の議案について

「東日本大震災」被災支援委員会 統括主任 飯塚拓也
来る5月29日(火)~30日(水)にかけて、第62回関東教区総会が開催されます。

「東日本大震災」より一年を経た時期に行われる第62回教区総会です。震災以降、関東教区としても様々の課題に取り組んできましたが、この一年間の歩みを通して明らかとなった課題に関して、十分な協議が行われることが必要と思います。

関東教区の課題は、被災教会、被災教会関連施設(幼稚園・保育園)、アジア学院の再建です。また、東京電力福島第一原発事故による放射能汚染の影響もありますし、東北教区奥羽教区へのボランティア派遣という課題もあります。

第61回総会は「震災直後の教区の取り組み」を協議しましたが、第62回総会は「今後の支援に関して」を協議する場となってほしいと願っています。その願いを込めて、以下の議案を総会に提案いたします。協議を行っていただき、教区が一つとなって支援に取り組む決意を新たにできますように。

議案第14号 「東日本大震災」被災支援に関する件

「東日本大震災」による被災に対して、本総会が、教区全体が祈りを合わせ一つとなって支援に取り組むことを決意する総会となることを願い、以下を提案する。

①被災教会の会堂ならびに牧師館の再建に全力を挙げて取り組む。また、アジア学院や教会関係施設(幼稚園・保育園)の再建にも同様に取り組む。

被災された教会やアジア学院、教会関係施設が、その復興再建のために必要とする支援額を満たすことが大きな課題である。

このために、まず、教団が行っている「日本基督教団東日本大震災救援募金」(10億円募金)の目標が達成されることが何よりも必要なことである。この目標達成のために、関東教区も全力を挙げて取り組む。

そして、募金が目標を達成し、さらに目標を超えて集められることで、「被災教会支援金配分要綱」で定められた「支援希望額の50%を一応の目途とする」が、50%が60%、70%となり、ついには支援希望額の全額が支援されるよう教団と連携する。

本総会においては教区としての募金目標額は具体的に定めないが、諸教会・伝道所においてそれぞれに目標額を定めて募金に取り組んでください。

その目安としては、教団より提案されている

信徒1人につき、〈100円×4週×12月×4年〉毎週100円を4年にわたって献げることがある。

或いは、教団諸教会・伝道所全体の経常収入合計が11,817,752,000円であることから、すべての教会・伝道所が経常収入の1割を献げれば募金目標額を満たすこととなる。つまり、

各教会・伝道所が、経常収入の2.5%を、4年間献げる 〈経常収入の2.5%×4年〉を参考にさせていただきたいと思います。

②東北教区、奥羽教区へのボランティアを継続して派遣し、被災地への支援に取り組む。

③3月11日の被災日に近い主日(2012年度は、3月10日となります。)を「『東日本大震災』被災教会・被災地を覚える主日」とし、諸教会・伝道所の午前中の礼拝において震災からの復興を祈り、献金をささげる。また、震災発生の日を覚えて、3月11日(月)に、教区主催の記念礼拝を守る。

④放射能汚染問題への取り組みを、宣教部と共に取り組む。共に学び、諸課題を共に担う。

⑤以上の他、その都度必要とされる支援に、柔軟に弾力的に取り組む。

提案趣旨

「東日本大震災」は大津波による被害を伴い、東京から北海道に及ぶ広範囲に被害をもたらした。また、東京電力福島第1原発の重大事故は、深刻な放射能汚染の被害をもたらしている。私たちは、被災された方々に心よりのお見舞いを申し上げ、犠牲となった方々に哀悼の意を表します。

関東教区としても、現在まで様々な支援に取り組んできた。そして、震災発生後一年を過ぎる中で、関東教区における被害の大きさが明らかになってきている。特に、会堂、牧師館、教会関係施設(幼稚園・保育園等)、アジア学院の被害は甚大であり、被災教会が検討している復興計画では(すでに終了した工事もあるが)総額で4億を超える計画額となっている。また、アジア学院の復興計画額は5億3千万円であり、教会関係幼稚園保育園の復興計画額は2億5千万円を超えている。つまり、関東教区においては、被災教会・アジア学院・教会関係幼稚園保育園の復興支援こそが最大の課題ということができると思う。

被災教会は復興計画をたて、再建に取り組もうとしておられるが、そこでの課題は資金計画にある。大震災という突然の災害に襲われたため、当然のことながら再建のための資金的な備えは不足している。このために、被災教会が必要としている支援希望額を満たしていかなくてはならない。

教団の「日本基督教団東日本大震災救援募金」(10億円募金)による「被災教会支援金配分要綱」では、「支援希望額の50%を一応の目途とする」と定めたが、それは原資となる募金額の状態から算定されたものと聞いている。そして、残りの50%を教団より貸すことで復興計画が実行されることを願っているとのことである。しかし、この「50%の借入」が被災教会にとっては将来に渡って返済しなければならぬものであり、この返済が重荷となり、被災教会の復興の取り組みを躊躇させている。従って、10億円募金が目標を超えて献げられ、支援希望額に対して100%応えられるようになることを求めている。

言うまでもなく、復興計画額が全額支援希望額ではなく、それぞれで負うことのできる場所は自己負担での復興を考えておられ、実際の支援希望額の算定はまだこれからである。このため、引き続き支援希望額の把握につとめ、さらに他の被災教区とも連携し、実際にどれだけの支援が希望されているかを算定したいと願っている。その上で、その支援希望額への100%の支援の実現を求めている。

この会堂再建への取り組みは、関東教区の被災教会のみならず、他教区の被災教会の再建にも寄与する取り組みである。そのようにして、他教区の被災教会とも連帯していきたいと願っている。

また、2012年度においても、東北教区・奥羽教区へのボランティア派遣を継続して行っていきたい。

関東教区が被災教区であるゆえに、他の被災教区の痛みに敏感でありたいと願う。ボランティア派遣については、支援委員会で東北・奥羽教区と連絡を取りつつ、参加の呼び掛けを行っていきたい。

本総会を前に、被災支援委員会では、教区に寄せられた支援募金を原資として、建物に被害のあった信徒の方々にお見舞いを差し上げることができた。尊い献金を教区にくださったことに感謝します。

そして、「東日本大震災」によるもう一つの大きな被害である、東京電力福島第一原発の事故による放射能汚染被害に対する取り組みも大きな課題であることを覚えたい。茨城地区栃木地区においては、除染への取り組みや子どもたちを被爆から守る取り組みを余儀なくされている幼稚園・保育園がある。アジア学院は、「農」の観点から、放射能汚染への取り組みを続けておられる。教区として、宣教部と共に、この課題にも取り組んでいきたい。

今一度、「新潟県中越地震」「新潟県中越沖地震」のときに掲げたみ言葉を、私たちは覚えよう。

一つの部分が苦しめば、すべての部分が共に苦しみ、

一つの部分が尊ばれば、すべての部分が共に喜びのです。

<コリントの信徒への手紙一12章26節>